



第120期

中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第120期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。ご高覧のほどよろしくお願い申しあげます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより、行動制限が緩和され、インバウンドを含む個人消費が持ち直し、経済活動の正常化が徐々に進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料の高騰に加え、物価上昇による消費者マインドの低下等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、エネルギー価格や原材料の高騰による販売価格改定、消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。一方、物流機器類については、半導体供給不足の影響があった前期とは異なり、売上が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は4,471百万円（前年同期4,103百万円）となりました。

利益面につきましては、物流機器類の売上回復に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は221百万円（前年同期107百万円）、経常利益は265百万円（前年同期122百万円）、中間純利益は181百万円（前年同期81百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

生活関連用品

ショベル類につきましては、新製品の投入、セールの実施等懸命の拡販策を展開いたしました。販売価格改定等の影響もあり売上が低調に推移し、国内向け売上高は379百万円（対前年同期比5.5%減）となりました。輸出においては、主要販売先であるアメリカ向けの売上が伸び悩み、売上高は46百万円（対前年同期比3.7%減）となり、ショベル類全体の売上高は426百万円（対前年同期比5.3%減）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、消費動向の変化や天候不順、夏の記録的な暑さ等により、売上高は2,368百万円（対前年同期比4.1%減）となり、生活関連用品全体の売上高は2,794百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。

物流機器

物流機器類につきましては、前期は半導体供給不足の影響による電装品等の各種部材の調達が非常に困難となり、中間期の売上計上案件が減少しましたが、前期末までに電装品等の各種部材の調達を早めに行ったことに加え、受注も比較的順調に推移したことにより、売上高は1,676百万円（対前年同期比41.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の分類の変更によりサービス消費を中心に個人消費などの経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料の高騰等、見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、物流業界内の設備投資意欲も高く物流機器類の受注状況については増加傾向にあります。これからの季節商材である除雪関連用品については、一部の地域で流通在庫が予想以上に残っており、大きな期待ができない状況にあります。また、今後も更なるエネルギー価格や原材料の高騰に加え、販売価格改定の影響による消費者マインドの冷え込み等、懸念材料が多く、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、また、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化、地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発により、売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,700百万円、営業利益280百万円、経常利益330百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	5,616,850	流 動 負 債	3,270,697
現 金 及 び 預 金	1,047,616	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,171,930
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,105,057	短 期 借 入 金	610,632
電 子 記 録 債 権	257,222	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	116,500
商 品 及 び 製 品	1,901,898	未 払 法 人 税 等	93,227
仕 掛 品	86,885	賞 与 引 当 金	66,200
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	113,579	そ の 他	212,207
未 収 入 金	79,112	固 定 負 債	509,618
そ の 他	25,979	社 債	208,750
貸 倒 引 当 金	△500	長 期 借 入 金	59,780
固 定 資 産	1,951,757	退 職 給 付 引 当 金	24,600
有 形 固 定 資 産	398,317	そ の 他	216,488
無 形 固 定 資 産	21,971	負 債 合 計	3,780,315
投 資 そ の 他 の 資 産	1,531,468	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	1,271,279	株 主 資 本	3,177,608
そ の 他	260,623	資 本 金	829,600
貸 倒 引 当 金	△434	資 本 剩 余 金	509,408
資 産 合 計	7,568,608	利 益 剩 余 金	1,925,756
		自 己 株 式	△87,155
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	610,684
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	610,684
		純 資 産 合 計	3,788,292
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,568,608

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2023年 4月 1日から
2023年 9月 30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,471,193
売 上 原 価		3,302,410
売 上 総 利 益		1,168,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		947,239
営 業 利 益		221,542
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	12,150	
受 取 保 険 金	30,579	
そ の 他	9,769	52,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,046	
手 形 売 却 損	1,352	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	1,350	
そ の 他	1,380	8,128
経 常 利 益		265,913
税 引 前 中 間 純 利 益		265,913
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		80,000
法 人 税 等 調 整 額		4,767
中 間 純 利 益		181,145

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2023年9月30日現在)

代表取締役社長	岡田	実
常務取締役	河本	幸博
取締役	菅	浩範
取締役	小原	誠
取締役	田中	隆信
取締役(常勤監査等委員)	林	弘章
社外取締役(監査等委員)	中務	正裕
社外取締役(監査等委員)	田中	宏明

会社の概況

(2023年9月30日現在)

創業 1893年5月5日
設立 1931年11月25日
資本金 829,600,000円
従業員数 150名
事業所

本社 〒590-0982

および工場 堺市堺区海山町2丁目117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

関東支店 〒331-0823
さいたま市北区日進町3丁目426-1
電話 (048) 657-8358 (代表)

北海道支店 〒067-0051
北海道江別市工業町20番地の1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名古屋支店 〒486-0844
愛知県春日井市鳥居松町4丁目96番地A
電話 (0568) 27-5161 (代表)

福岡支店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南5丁目19番7号
電話 (092) 471-6185 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

ショベル、スコップ、スベード

アウトドア用品類

園芸用具

工事・農業用機器類

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

物流機器

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

株式の状況

(2023年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,037,080株
(うち自己株式76,472株を含む)
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 1,064名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
浅 香 工 業 取 引 先 持 株 会	101千株	10.53%
株 式 会 社 み な と 銀 行	38	3.97
ア サ カ 従 業 員 持 株 会	32	3.39
三 菱 ロ ジ ス ネ ク ス ト 株 式 会 社	30	3.12
日 本 伸 銅 株 式 会 社	30	3.12
浅 香 佳 子	29	3.02
株 式 会 社 西 沢 材 木 店	27	2.85
浅 香 肇	27	2.82
浅 香 幸 三	25	2.68
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	23	2.45

- (注) 1. 当社は自己株式を76,472株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 当社ウェブサイト https://www.asaka-ind.co.jp/

株式に関するお手続きについて

①証券会社等の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、株式に関するお手続きが異なりますので、当該窓口にお問合せください。

①証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法・振込先のご変更		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管 理 人